

新型コロナウイルス感染症にかかる提言

— 産業建設常任委員会所管分 —

令和2年10月 30 日

宮 古 市 議 会

1.はじめに

産業建設常任委員会では、新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）に係る所管の課題について、対応の現実性、緊急性を考慮し、農業・水産・観光（宿泊業）の3つの分野に課題を絞り込み、調査・研究を行いました。

現時点においてコロナ禍の収束が未だ見通せない中、本提案が市内の経済回復及び更なる産業振興の一助となれば幸いです。

2. 課題（各関係団体との意見交換を通して）

当委員会では、絞り込んだ3つの分野に対して、各関係団体と意見交換を行いました。各関係団体から出された主な意見等は下記のとおりです。

意見交換1【水産】田老町漁業協同組合（令和2年6月2日）



（漁協からの主な意見等）

- ・売上の減少要因が不漁によるものも考えられ「コロナの影響による売上減少」と一概に断定できないところもある。そのような中、国の持続化給付金の申請をしてよいものかどうか、判断に迷うところである。
- ・持続化給付金の給付を受けた後に「コロナの影響による売上減少ではない」と判定され、結果として給付金の不正受給となら

ないか、漁業者はとても心配している。

・持続化給付金が課税対象となることが一番のネックである。各種税金等に影響が出ることから、翌年の税負担がどの程度位増えるのかを見極めてからの申請となりそうだ。

意見交換2【観光（宿泊業）】宮古商工会議所（交通観光部会） （令和2年6月24日）

（宿泊業者からの主な意見等）

- ・人件費が相当かかっている。国の雇用調整助成金制度を活用しても赤字が続く状況である。
- ・今後、集客を関東圏までPRしていくには、コロナの感染防止対策、衛生対策をどれだけ取っているかに繋がっていくと考えている。コロナ対策として今までかからなかったコストがかかり、経営的にさらに厳しくなっていくと思う。



・(みやこ宿泊割について) 県内の方で「宮古に泊まったことがなかった」という方の呼び起こしができ、併せて今後のリピートにも繋がると思う。また、1,000円のクーポンも地域の飲食店やお土産屋に立ち寄ってもらうきっかけとなり、裾野の広い支援策になったと思っている。

意見交換3【農業】新岩手農業協同組合（令和2年6月26日）



(農協からの主な意見等)

・畜産が影響を受けている。コロナの影響が出始めてきた3月から、肉用牛の子牛価格が前年同月に比べ、おおよそ15万位の価格安となり、農家の手取りが減っている。園芸を含めた野菜等はコロナの影響で家庭内消費が増え伸びている。しかし、それも今後どのように変わっていくか見通せない状況である。

・令和元年度と令和2年度の1月から5月の比較で、産直の出荷数、販売額ともに増えているのは、令和元年度が不作だったことが主な原因である。ただし、コロナの影響なのか、令和2年度の単価が若干上がっているのも事実。このことがすべてコロナの影響なのかと言えば不透明な部分もあると思っている。

3. 新型コロナウイルス感染症にかかる提言

上記意見交換を踏まえ、当委員会では以下の3点について提言します。

①持続化給付金制度（国制度）の周知・徹底について

農業においては、外食産業の休業等から米の在庫が増え、銘柄によっては一俵あたり600円から800円の価格安となっています。水産業においては、魚市場への水揚げトン数及び金額ともに連続して減少している現状であり、特に養殖について、ワカメの収穫数量は微増していますが、販売額は減少している状況です。

持続化給付金制度は、コロナ感染症拡大により事業の継続を下支えし、再起の糧とするための事業全般に広く使用できる給付金制度であり、農林漁業者も対象となっていますが、対象となる方が申請期間内に漏れなく制度を利用できるよう、市としてもその周知・徹底を図るよう提言します。

②雇用調整助成金（国制度）の実施期間延長の働きかけについて

従業員の雇用維持を図ることを目的に創設された雇用調整助成金については、コロナ禍における現在の雇用情勢を鑑み、その緊急対応期間が令和2年12月31日まで延長されたところではありますが、未だコロナの収束が見通せないことから、その期間を延長するよう国への働きかけを提言します。

③「みやこ宿泊割」の実施期間の延長及び GoTo トラベル（国事業）並びに地元割クーポン（県事業）の実施期間延長の働きかけについて

先に実施された第1弾「みやこ宿泊割」は、コロナ禍において冷え込んだ宿泊業への需要喚起の起爆剤となり、その効果が大きかったことから現在第2弾が実施されています。未だコロナ収束が見通せないことに加え、観光シーズンにおいて本事業の効果を最大限に発揮するためにも、宿泊業者へのコロナ感染予防対策の働きかけを並行して実施した上で、本事業の実施期間を令和3年5月のゴールデンウィークまで延長するよう提言します。

また、併せて、国の GoTo トラベル及び県の地元割クーポンの実施時期につきましても、同様にゴールデンウィークまで延長するよう働きかけを提言します。



（産業建設常任委員会の様子）

産業建設常任委員会

委員長	佐々木	重勝
副委員長	藤原	光昭
委員	小島	直也
委員	佐々木	清明
委員	伊藤	清
委員	高橋	秀正
委員	落合	久三